

大府市議会

議長 早川 高光 様

大府市議会厚生文教委員会

委員長 宮下 真悟

報告書

～こどもを健やかに教え育むDXの推進について～

令和8年5月

大府市議会 厚生文教委員会

目次

1	はじめに	1
2	調査研究テーマの選定理由	1
3	調査研究の概要	1
	(1) 学校教育課との勉強会	
	(2) 保護者へのアンケート	
	(3) ICT支援員との情報交換会	
	(4) ロート製薬株式会社 鈴木香保里氏による研修会	
	(5) 行政視察	
	①福井県鯖江市	
	②兵庫県西宮市	
	③与原小学校（福岡県苅田町）	
	(6) 至学館大学こども健康・教育学科教授 鈴木達見氏による研修会	
4	本市に求められること	8
	「こどもの未来の可能性を最大限に伸ばす教育DXであるために」	
	(1) 現場の実践をデジタルで更に生かす	
	①「個別最適な学び」を支える学習ツールの積極的な活用	
	②「協働的な学び」を広げるデジタル活用	
	(2) 実践の成果を共有するための仕組みづくり	
	(3) 校務DXによる業務効率化とサポート体制の強化・拡充による教員の負担軽減	
	(4) 質の高い教育DXを支える持続可能な体制の構築に向けた基盤の確保	
	①学識者などの最新の知見を取り入れた研修体制の充実	
	②外部人材の活用を含む教育DXの総括的な推進体制の整備	
	③DXによる教育の質の向上を担保する財源の確保	
	「こどもの健やかな成長・発達を守るために」	
	(1) 斜視・遠視・弱視などの早期発見と早期対応につなげるための体制強化	
	(2) 「大府市こどもの近視予防プロジェクト」の啓発内容に沿った学校での更なる実践	
	(3) デジタル端末を活用した「きらきら10」の更なる実践	
5	おわりに	11

1 はじめに

当委員会は、令和7年6月19日、本市の教育DXについての現状及び課題を把握し、今後の市政運営に生かすため、所管事務調査として「こどもを健やかに教え育むDXの推進について」の調査を行うことに決定し、以降、閉会中を中心に調査を行ってきた。

このたび、調査研究の成果を取りまとめたので、その内容を以下のとおり報告する。

2 調査研究テーマの選定理由

令和2年度から令和5年度までの「GIGAスクール構想」の第1期を経て、文部科学省は、令和6年度から令和8年度にかけての第2期（いわゆる「NEXT GIGA」）において全ての学校でタブレット端末が日常的に利活用される環境の整備を提起している。それらを通じて実現しようとしている「個別最適な学び」と「協働的な学び」の「一体的な充実」とはそもそも何かを学び、理解を深めるとともに、これまで教育ICT化を先進的に進めてきた本市における教育DXの現状を把握し、今後取り組むべき課題などについて考えていくこととした。

また、デジタル機器の日常的な利用が更に進むことによる視力などの健康面への影響にも目を向ける必要があるという認識から、こどもの成長・発達に対する適切な配慮を含めた学びや育ちの環境づくりについても調査研究を行うこととした。

以上の理由から、令和7年度の調査研究テーマを「こどもを健やかに教え育むDXの推進について」とした。

3 調査研究の概要

(1) 学校教育課との勉強会

こどもを健やかに教え育むDXの推進について、委員全員の共通理解を深めることを目的として、学校教育課職員を講師とした勉強会を行った。

本市では、1人1台のタブレット端末が配備されている中で、ICT支援員が各小中学校に配置されている。その役割は、授業・研修に必要な教材やソフトの紹介、校務ソフトの操作説明、授業・研修・校務で用いる機器の設定、メンテナンス等である。また、教育委員会に1人配置されている教育情報化指導員は、各校を巡回して教員指導やICT・情報モラル授業を実施するとともに、ICT支援員との連絡調整を行っている。令和2年度に整備した小学校4～6年生、中学校1～3年生及び指導者用タブレットについては、計画的に更新を進めている。

委員からの主な意見

- ・校務DXによる教員の負担軽減も重要である。
- ・児童生徒に合わせた個別の学習支援にAIドリルは有用と考える。
- ・教育DXを推進する上で、こどもの健康とのバランスが重要である。
- ・視力や姿勢の問題は重要であり、学校側が積極的に指導するべきである。

(2) 保護者へのアンケート

学校貸与タブレットを含むデジタル機器の家庭での利用状況や、それに関する保護者の意見を把握することを目的に、市内の全小中学校に通う児童生徒の保護者を対象としたアンケートを実施した。

回答受付期間は令和7年8月15日（金）～25日（月）の11日間で、回答総数は令和7年8月1日現在の児童生徒数8,413人の約21.3%に相当する1,794件に上った。対象となるデジタル端末は、「学校貸与タブレット」、「塾等から貸与された情報通信端末」、「私物のスマートフォンやタブレット等の情報通信端末」とした。

アンケート結果からは、こどものデジタル機器の利用時間が長くなるほど、保護者はこどもの体調面への影響等に不安を感じていることがわかった。なお、結果の概要は別紙に添付する。

(3) ICT支援員との情報交換会

ICT支援員との情報交換会を行い、ICT活用の現状と課題を把握した。

今後の一層の充実のために、生成AI等の業務改善につながるツールの使用とルールの整備、ネットワーク環境の強化、業務マニュアルの標準化の必要性が示された。また、タブレット端末等の更新時期が重なることによる相互ヘルプの難しさなどが挙げられた。



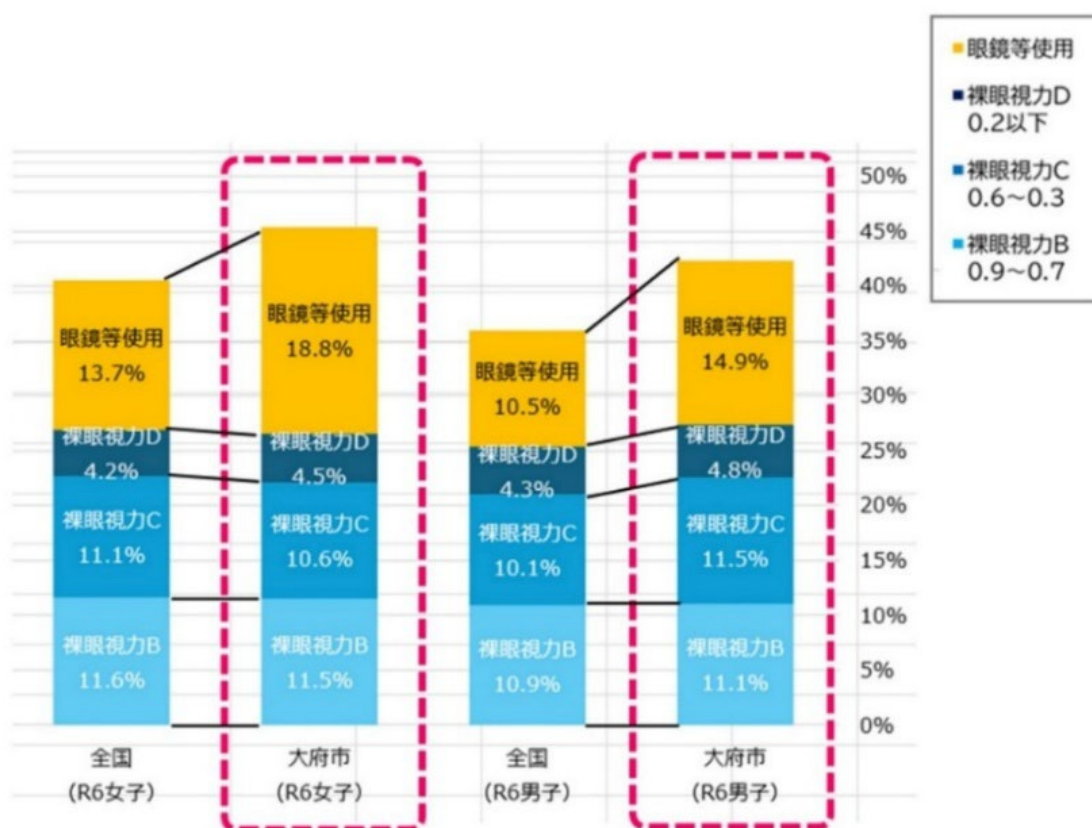
委員からの主な意見

- ・業務改善につながるツール（生成AI等）の使用及びルール決め、共通業務マニュアル等の作成による市内全体での支援体制の標準化等について、対応すべきと考える。
- ・ICT活用の更なる充実のため、ICT支援員のスキルを生かしたサポートを進めるべきである。
- ・児童生徒の習熟度に配慮した個別最適学習の位置付けや、集団的な指導とのバランスが重要と考える。

(4) ロート製薬株式会社 鈴木香保里氏による研修会

こどもの近視予防に係る本市での取組について学び、委員間の共通理解を図ることを目的に、ロート製薬株式会社学術リーダーの鈴木香保里氏を講師に迎え、「デジタル機器と、こどもの健康・発達について」と題した研修会を行った。

本市は、全国と比較して、こどもの裸眼視力A判定（1.0以上）の割合が低いことがわかる（グラフ参照）。そのことを背景に、ロート製薬、スギ薬局及び名古屋大学との連携による「大府市こどもの近視予防プロジェクト」を令和4年4月から実施し、令和10年度までに小学生の裸眼視力A判定を全国平均以上に引き上げることを評価指標に設定した。



グラフ「文部科学省 学校保健統計調査／大府市調査」より大府市健康未来政策課作成

保護者とこどもが共に正しいアイケアの知識を身に付けることや、近視予防につながる行動が楽しく自然に取れる仕掛け・仕組みづくりを目標に、小学校への出前講座と、イベントを通じた近視予防の啓発に取り組んでいる。令和7年度も、市内の全小学校で1年生を対象とした出前講座を実施するとともに、「近視予防取組カレンダー」とシールを配布し、8月末まで家庭での取組の継続を働き掛けた。

主な啓発内容として、近くを見る作業による負担の軽減や、近年の研究で近視抑制効果が明らかになった「外で過ごす」を中心に、「目がよろこぶ3か条」や「目を大切にするための5か条（し・そ・が・さ・ね）」、デジタル機器との上手な付き合い方を教える「ま・ね・さ・が・し」のほか、3か条を伝える絵本「めめめ」の読み聞かせや、紙粘土を使った目玉づくり体験といった伝えるための工夫も行っている。

目がよろこぶ3か条

1 しせいをただそう！
 2 30ぷんに1かいは目をやすめよう！
 3 そとにでよう！

目を大切にするための5か条

し 姿勢を正そう
 そ 外に出よう
 が 画面から30cm、目を離そう
 さ 30分※に1回は、20秒以上遠くを見よう
 ね 寝る1時間前からは、画面を見るのをやめよう

デジタル機器と上手に付き合うために

タブレットやスマホなど、近くでものを見るときは…
ま・ね・さ・が・し
 ま まばたきをしよう！
 ね ねる1時間まえからは、画面を見るのをやめよう
 さ 30分※に1回は、20秒以上遠くを見よう
 が がめんから30cm以上はなそう
 し しせいを正そう

委員からの主な意見

- ・外で過ごすことが近視予防に効果的であることから、屋外での活動時間の確保が重要である。
- ・就寝時間の変化も近視のこどもが増えている環境要因の一つであることから、「大府市幼保児小中連携教育の指針（きらきら）」の「健康の大切さを知り、より良い生活習慣を身に付ける子ども」を更に進めることが重要である。
- ・「大府市こどもの近視予防プロジェクト」が、教育現場や家庭でどれほど実践されているか、その実効性や成果の可視化が求められる。
- ・虫歯が減少したのは、学校での歯磨き指導や、年3回実施される歯磨き週間の取組の功績が大きい。近視予防についても学校で実施できることに取り組むべきと考える。
- ・視機能の発達期におけるスマートフォンの悪影響について、妊産婦とこどもの教室「OBUパパ&ママサロン」等において、啓発する必要がある。
- ・目の機能がほぼ完成する8歳以降も、近視の発症時期をいかに遅らせるかが、症状の進行抑制はもちろん、失明に至る深刻な目の疾患を将来にわたって予防する上で最も重要である。

(5) 行政視察

こどもを健やかに教え育むDXの推進について、先進的な取組を学ぶために、県外行政視察を行った。

①福井県鯖江市「眼育（めいく）さばえプロジェクトについて」

鯖江市では、3歳児健診でのみ実施していた屈折検査を、4歳児・就学前健診にも拡充したほか、新潟医療福祉大学と連携し、幼児が楽しく簡単に視力を確認できる「視力簡単スクリーニングキット」や「スポットビジョンスクリーナー」などの仕組みも取り入れた。また、学校における取組としては、「目の健康体操」や「デジタル機器の使用時間などに関するアンケート調査」を実施している。加えて、知識の共有と、年代間の切れ目ない取組の実践に生かすため、保育士や教員との懇談などを行っている。



現在は、得られた知見を整理する段階にある。他方で、学校現場での取組方法や、要再検査となった児童の家庭への働き掛けについては、引き続き効果的な対応を模索しているとのことであった。

委員からの主な意見

- ・要再検査となった際、実際に保護者が眼科を受診させるハードルが高いことは、本市でも課題とされており、保護者の意識向上と行動変容につなげるための更なるアプローチが必要であると感じた。
- ・本市でも過去に一部の小学校で「遠望訓練」による近視予防に取り組んでいたが、近視予防のためには鯖江市のような目の体操を取り入れることも有効と考える。
- ・乳幼児健診での屈折検査を更に拡充することは、視機能の発達支援として有意義である。
- ・こどもが遊び感覚で視力チェックできる簡易視力検査ツールは、こどもが自らの視力を意識するきっかけになる。本市でも導入可能な取組だと感じた。

②兵庫県西宮市「リーディングDXスクール事業について」

西宮市では、「GIGAスクール構想」の第1期において、1人1台端末環境の整備やデジタル機器による一斉授業、オンラインによる授業配信などを進めてきた。現在は次の段階として、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の両立や校務DXによる教員の働き方改革などに取り組んでいる。



GIGAスクール端末において標準仕様である汎用的なソフトウェアやクラウド環境の活用を重視し、情報活用能力の育成と活用、主体的・対話的な深い学びの実現に向けたGIGA環境の活用などに取り組んでいる。「個別最適な学び」を、児童生徒が自ら課題を見つけ、選択し、決定して学ぶことと位置付け、多様性の包摂も重視している。また、「協働的な学び」は、他者と意見を共有しながら学びを深めることとし、その実現のため、「学んだことの即時共有」を積極的に推進している。こうした体制のもと、様々な学習の仕方が一つの教室の中で並走する「複線型授業」を実践している。

委員からの主な意見

- ・教員が一斉に教える形から、こどもが自律して勉強するように育てる段階に入っていることを実感した。
- ・「学んだことの即時共有」によって「協働的な学び」が促進され、児童生徒にとっては友達に質問しやすくなるなどの利点があると感じた。
- ・教員のスキルアップ研修や公開授業、研究発表会を積極的に行い、地域や保護者とも連携をしている点が、西宮市の特徴である。本市でも研修体制の強化や、外部への発信を進めることで、連携が広がると考える。
- ・支援体制の整備を計画的に進める必要があるが、即効性を考えると、全小中学校に配置しているICT支援員の活用をより積極的に進めるべきである。

③^{よぼる}与原小学校「生成AIパイロット校における取組について」(福岡県^{かんだ}苅田町)

苅田町では、令和5年度に新津中学校が、令和6年度には与原小学校が、「リーディングDXスクール事業」における「生成AIパイロット校」(注1)の指定を受け、教育DXの実践的な取組を推進している。



まずは管理職が率先して生成AIを活用するために、5日間の合宿を行い、「教職員の負担軽減」、「教育活動の質の向上」、「学校全体の業務効率化」を生成AI導入の目的と定めた。令和6年

度は、「校務利用の定着」、「教育活動への試行的活用」、「意思決定支援ツールとしての活用」を目標に、校内研修の実施、ファクトチェック（情報の正確性・妥当性の検証）の徹底、プロンプトエンジニアリング（注2）によるリスク低減等に取り組んだ。良質なプロンプトや業務活用の実践事例の蓄積と共有を進め、授業計画の策定や資料作成など、事務的業務が大幅に効率化された。一方で、ハルシネーション（注3）は事務的業務において課題であるが、授業では、起こり得る現象として指導することで、生成AIの性質に対する正しい理解を深める機会としている。

委員からの主な意見

- ・校務や授業準備の効率化により、教員が子どもたちと向き合う時間を増やすことにつながっていたことが一番の効果である。
- ・まずはモデル校を1～2校設置して段階的に活用していくことで、児童生徒、教員、保護者が安心して生成AIを活用できる環境づくりが可能になると考える。
- ・質の高いプロンプトをポータルで共有する手法は、まずは教員が生成AIの使い方に慣れるという進め方においても、積極的な活用を促す効果的な工夫になると考える。

(6) 至学館大学こども健康・教育学科教授 鈴木達見氏による研修会

大府市教育委員会の元指導主事として、本市における教育ICT化推進に取り組んだ鈴木達見氏を講師に迎え、本市のICT教育についての研修会を行った。

本市では、平成22年度の「フューチャースクール推進事業」（総務省）及び平成23年度から平成25年度の「学びのイノベーション事業」（文部科学省）の実証校となった東山小学校での取組を端緒に、小中学校へのタブレット端末の導入、電子黒板の配備、デジタル教科書の活用、プログラミング教育の推進など、教育ICT化が先進的に進められてきた。その後も、ICT支援員の増員やロイロノートを活用した授業などに取り組んできた。コロナ禍においては、学習動画の制作・配信、ロイロノートを通じた宿題の提示と提出、オンラインによる体調確認にも活用された。

また、今後の展望については、AIドリル等の導入や生成AIとの連携、ICT支援員の配置拡充、研修体系の整備といった方向性が示された。

※注1 「生成AIパイロット校」とは、生成AIを教育や校務で試験的に活用して効果的な実践を生み出し、その成果や知見を今後の議論に生かすため、文部科学省が指定するモデル校のこと。

※注2 「プロンプトエンジニアリング」とは、生成AIから高品質な回答を導き出すための最適な指示を設計する技術・手法のこと。

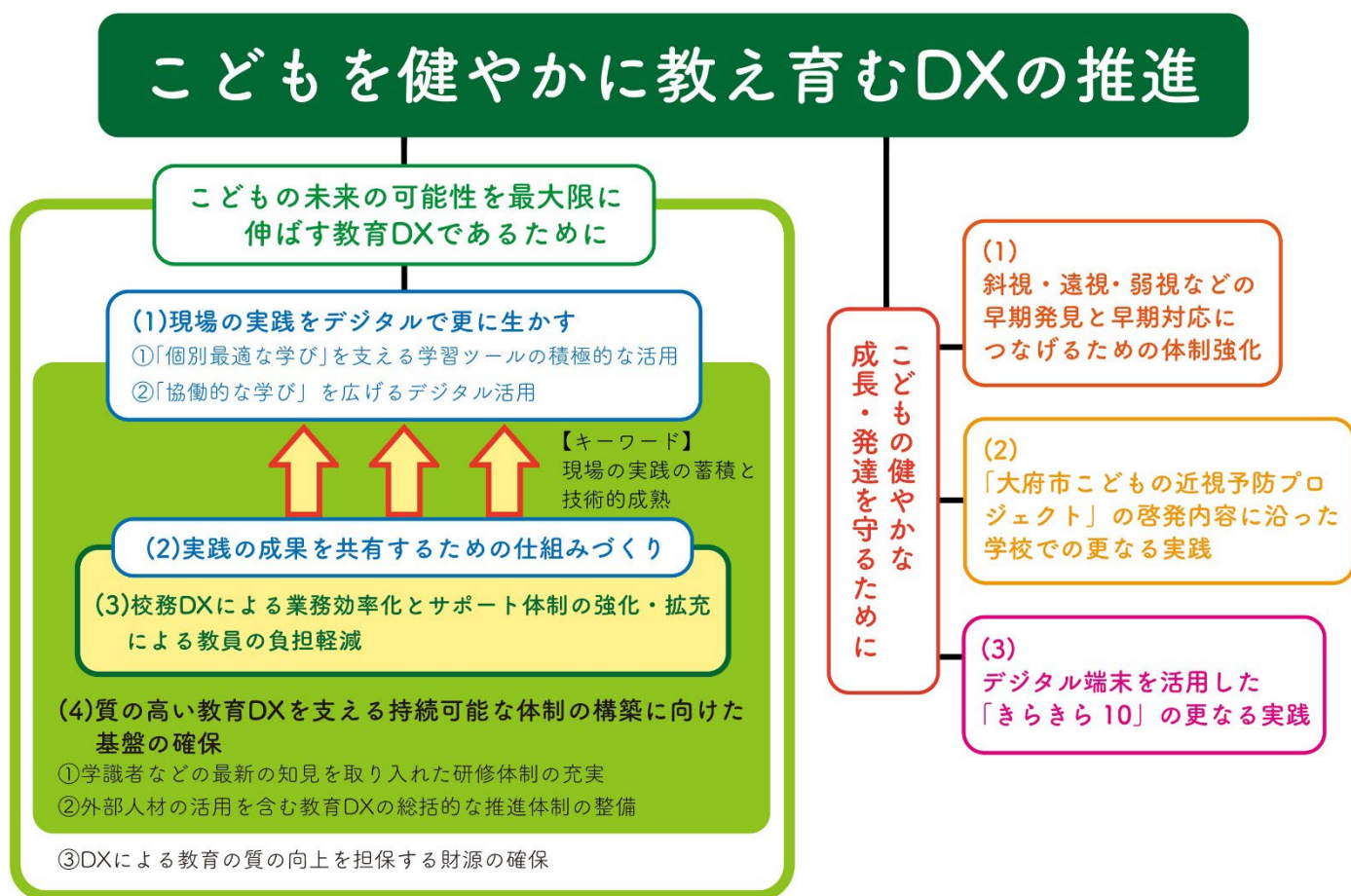
※注3 「ハルシネーション」とは、生成AIが事実ではない内容を、もっともらしく生成する現象のこと。

委員からの主な意見

- ・近年、生成AIへの関心が高まっており、教員が使用するシステムやソフト面の提案、ハード面の整備を通じて児童生徒に還元するために、ICT支援員の体制強化が望まれる。教員のICTスキルの差を補うため、ICT支援員のアイデアをもっと生かせる仕組みがあるとよい。
- ・研修に外部の知見を活用することは有効な手段と考える。また、パイロット校のような仕組みを通じて実際の授業を他校の教員にも見てもらい、横展開につなげる方法もある。
- ・今後も本市と提携している企業など、民間の力を積極的に活用してはどうか。

4 本市に求められること

以上の調査研究結果を踏まえ、当委員会は、「こどもの未来の可能性を最大限に伸ばす教育DXであるために」及び「こどもの健やかな成長・発達を守るために」という二つの視点を軸に、次の7点を提言する。



「こどもの未来の可能性を最大限に伸ばす教育DXであるために」

(1) 現場の実践をデジタルで更に生かす

① 「個別最適な学び」を支える学習ツールの積極的な活用

生成AI技術を生かした学習ツールは、一人一人の習熟度に合わせて理解の定着を図る反復学習において利点が多い。まずは無償サービス等を活用して学習効果や運用負荷等を検証し、必要性が確認された場合には、速やかに導入を検討することが望ましい。あわせて、ハルシネーションやプロンプトの考え方を中心に、生成AIとの向き合い方を発達段階に応じて学ばせるなど、利用上のルールや情報モラルの指導を行うことも重要である。

② 「協働的な学び」を広げるデジタル活用

デジタル環境を活用することで、こどもが自らの考えを発信しやすくするとともに、他者の考えを参照し、教え合える協働的な学習をより進めることが重要である。試行と効果検証に基づく継続的な授業の改善を通じて、教科や単元に応じた適用範囲を段階的に広げていくことが望ましい。協働的な学びの質を高めていくために、ロイロノートを含む既存の環境を更に活用すべきと考える。

(2) 実践の成果を共有するための仕組みづくり

グループウェア等を活用し、授業の好事例やノウハウの共有、会議等のオンライン化を進めることで、業務効率化と教育の質向上を同時に実現できる。特に、生成AIの活用を進めるためには、良質なプロンプトの共有など、教員全体の理解を深める仕組みが不可欠である。こうした仕組みにより知見の蓄積と技術的な成熟が促され、こどもの未来の可能性を最大限に伸ばす教育DXの実現に向けた好循環にもつながるものと考えられる。

(3) 校務DXによる業務効率化とサポート体制の強化・拡充による教員の負担軽減

教育DXを推進していくためには、学校現場を一貫して支えるサポート体制の充実が重要である。ICT支援員の増員や、専門性を生かした活躍の場を広げることに加え、サポート体制の効率性を高めるために、共通の機器やソフト等のマニュアルの標準化を進める必要がある。また、ICT支援員の伴走支援により、各種ツールが円滑に導入されると考える。こうしたサポート体制の強化・拡充を通じ、校務DXの推進による教員の負担軽減がより図られ、こどもと向き合う時間の確保にもつながる。

(4) 質の高い教育DXを支える持続可能な体制の構築に向けた基盤の確保

①学識者などの最新の知見を取り入れた研修体制の充実

教員やICT支援員向けの研修では、急速に進化するデジタル技術に対応するため、学術機関や民間企業等が持つ最新の知見を積極的に取り入れることが有効である。

②外部人材の活用を含む教育DXの総括的な推進体制の整備

デジタル技術を活用した新たな仕組み等の立案、構築、調整等を主務的、主体的に担う役割として、教育情報化推進員を総括的な推進の核に位置付け、学術機関や民間企業等の外部人材を登用するなど、教育DXを円滑に推進するための更なる体制整備が求められる。

③DXによる教育の質の向上を担保する財源の確保

生成AIがデジタル環境を支える基盤的な存在になりつつある一方で、有償版と無償版では、性能面やセキュリティ面で明確な差がある。また、近年では、サブスクリプション方式が主流となり、経常的な費用が発生するため、財政判断はより厳しいものとなる。各種ソフトやサービスの導入に当たっては、まずは無償版で効果を検証し、本導入が必要な場合には迅速に予算が確保されるよう、財政当局の理解と協力が求められる。

「こどもの健やかな成長・発達を守るために」

(1) 斜視・遠視・弱視などの早期発見と早期対応につなげるための体制強化

視機能が完成するまでの発達時期において、屈折検査を重層的に拡充し、斜視・遠視・弱視などを早期発見するための体制を構築する必要がある。また、再検査や眼科受診につなげるため、保護者への啓発も重要である。目の健康に関する知識や、スマートフォン等の影響について、従来の保健指導に加え、妊産婦とこどもの教室「OBUパパ&ママサロン」等、様々な機会を通じて継続的に伝えていく必要がある。

(2) 「大府市こどもの近視予防プロジェクト」の啓発内容に沿った学校での更なる実践

目の健康や近視予防について、こども自身が自分事として受け止め、学校生活で日常的に実践できるようになることが重要である。「大府市こどもの近視予防プロジェクト」の啓発内容にある、正しい視距離と姿勢を意識する機会や目の休息時間の確保のほか、日課に「目の健康体操」を取り入れるなど、学校全体で継続的に取り組むことが望まれる。また、近視予防に効果があるとされる屋外での活動についても、休み時間や行事等を通じて積極的に確保することを検討すべきである。

(3) デジタル端末を活用した「きらきら10」の更なる実践

教育分野でのデジタル活用が進む今だからこそ、「きらきら輝く子どもの10か条（きらきら10）」（注4）の意義を改めて提起したい。実際に、保護者へのアンケートでは、デジタル端末の長時間利用による健康面への影響について、多くの保護者が不安を感じていることが明らかになった。こうした状況を踏まえ、「きらきら10」の10か条の中から、「健康づくりに努めます」、「より良い生活習慣を身に付けます」の2点に重点を置いた取組に力を入れていく必要があると考える。例えば、就寝・起床時間や、デジタル端末の使用時間を記録するなどして、「きらきら10」の実践につなげることができるアプリを開発し、学校貸与タブレットで使用することで、適切なデジタルとの付き合い方が自然に身に付くと考え。また、健康や生活習慣の状況が継続的に記録されることで、メンタル面を含め、こどもの気になる状況に対するアプローチを探る上で有用性の高いデータとなり得る。

5 おわりに

今回の調査研究の過程において最も重視したことは、日々進化するデジタル技術の力をもって「何ができるようになるか」に目を奪われて、「誰のために、何のために」という本来の目的を見失ってはならないという点であった。その上で、本市として目指すべき「個別最適な学び」と「協働的な学び」の「一体的な充実」のイメージを、全委員で共有することが重要であった。

そのようなことを心掛けつつ、調査研究を通じて多くの知見を積み重ねる中で、「こどものために」という原点を保ち続けることができたのは、委員一人一人の多面的な意見によるところが大きかった。教育分野におけるデジタル活用が進むほど、「こどもの成長・発達や健康面への配慮が重要」との視点もその一つであった。それを踏まえて行った保護者へのアンケートの結果分析を通じて、多くの保護者が同じ懸念を抱いていることが明らかとなり、その不安に向き合う内容も提言に盛り込むことができた。

DXの「X」は「Transformation（＝変革）」を意味し、一見すると急進的な印象を与えるが、実際に求められるのは、変化を前提とした短期間での試行錯誤や、小さなPDCAの繰り返しによる迅速な改善、修正の積み重ねである。教育現場においても、取組の成果と課題を丁寧に確認しながら改善を重ねていくことが重要となる。

本報告書の提言は、本市がこれまで構築してきたデジタル環境と現場の実践を基盤に、試行と効果検証を重ねながら段階的に発展させていくための道筋として整理した。今後の取組の検討に当たっては、教育関係者が相互に学び合いながら、継続性と質の向上を両立させていく視点を大切にしていきたい。

最後に、当委員会の調査活動に御協力いただいた皆様に対し、この場をお借りして深く感謝を申し上げ、本報告書の結びとする。

※注4 「きらきら輝く子どもの10か条（きらきら10）」とは、本市が策定した「大府市幼保児小中連携教育の指針」の中で、こどもが健やかに成長するために家庭や地域で実践したい10の行動をまとめたスローガンのこと。

調査研究の経過

- (1) 令和7年5月13日(火) 厚生文教委員意見交換会
 - ・1年間の活動の流れについて、委員会で情報を共有した。
- (2) 令和7年6月2日(月) 厚生文教委員意見交換会
 - ・各委員から出された調査研究テーマ希望を基に協議を行った。
- (3) 令和7年6月19日(木) 厚生文教委員会
 - ・所管事務調査として「こどもを健やかに教え育むDXの推進について」の調査を行うことに決定した。
- (4) 令和7年6月19日(木) 厚生文教委員意見交換会
 - ・今後のテーマ活動についての協議を行った。
- (5) 令和7年7月17日(木) 厚生文教委員勉強会(委員派遣)
 - ・学校教育課職員を講師とした勉強会を行い、大府市におけるICT教育環境の整備状況等について資料を基に説明いただいた。
- (6) 令和7年7月17日(木) 厚生文教委員意見交換会
 - ・勉強会を終えて、委員会間で意見交換を行った。
 - ・今後のテーマ活動についての協議を行った。
- (7) 令和7年8月15日(金) 市内全小学生及び中学生の保護者を対象としたアンケートを実施
 - ・児童生徒の家庭でのデジタル機器の利用状況や、それに関する保護者の意見を調査するため、市内全小学生及び中学生の保護者を対象としたアンケート調査を実施した。
- (8) 令和7年10月7日(火) 厚生文教委員情報交換会(委員派遣)
 - ・ICT支援員と「こどもを健やかに教え育むDXの推進について」の情報交換を行った。
- (9) 令和7年10月9日(木) 厚生文教委員研修会(委員派遣)
 - ・ロート製薬株式会社学術リーダーの鈴木香保里氏を講師として、「デジタル機器と、こどもの健康・発達について」の研修会を行った。
- (10) 令和7年10月17日(金) 厚生文教委員意見交換会
 - ・情報交換会及び鈴木香保里氏を講師とした研修会を終えて、委員間で意見交換を行った。

(11) 令和7年10月27日（月）～29日（水） 厚生文教委員会行政視察（委員派遣）

- ・福井県鯖江市「眼育さばえプロジェクトについて」
- ・兵庫県西宮市「リーディングDXスクール事業について」
- ・苅田町立与原小学校「生成AIパイロット校における取組について」

(12) 令和7年11月6日（木） 厚生文教委員研修会

- ・至学館大学こども健康・教育学科教授の鈴木達見氏を講師とした研修会を行った。

(13) 令和7年11月6日（木） 厚生文教委員意見交換会

- ・行政視察及び鈴木達見氏を講師とした研修会を終えて、委員間で意見交換を行った。

(14) 令和7年11月10日（月） 厚生文教委員意見交換会

- ・今後のテーマ活動についての協議を行った。

(15) 令和7年11月17日（月） 厚生文教委員意見交換会

- ・今後のテーマ活動についての協議を行った。

(16) 令和7年11月21日（金） テーマ活動全体会議

- ・テーマ活動に関する中間報告を委員長から行い、報告内容に対し、委員外議員から質疑や意見をいただいた。

(17) 令和7年12月12日（金） 厚生文教委員意見交換会

- ・テーマ活動全体会議で出された意見を参考に報告書の内容を検討した。
- ・報告書の内容について委員間で協議した。

(18) 令和8年1月9日（金） 厚生文教委員意見交換会

- ・報告書の内容について委員間で協議した。

(19) 令和8年1月29日（木） 厚生文教委員意見交換会

- ・報告書の内容について委員間で協議した。

(20) 令和8年2月10日（火） 厚生文教委員意見交換会

- ・報告書の内容について委員間で協議した。

(21) 令和8年3月5日（木） 厚生文教委員意見交換会

- ・報告書の内容について委員間で協議した。

(22) 令和8年3月19日（木） 厚生文教委員意見交換会

- ・ 報告書の内容について委員間で協議した。

(23) 令和8年3月19日（木） 厚生文教委員会

- ・ 報告書の内容を決定し、本会議で報告することとした。

厚生文教委員会委員名簿

(令和7年5月13日～令和8年5月13日)

役職名	氏名	所属会派
委員長	宮下 真悟	無所属クラブ
副委員長	蟹江 陸孝	親和クラブ
委員	木下 久子	市民クラブ
委員	柴崎 智子	公明党
委員	時安 利栄	親和クラブ
委員	鷹羽 琴美	親和クラブ

(備考)

正副委員長のほかは、議席番号順